

(様式1-2)

福島県

帰還環境整備事業計画

帰還環境整備事業等

基金設置の有無:有り

設置の時期:平成27年7月設置

平成27年8月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
							うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度				
1	(2) - 19 - 1 -	避難区域内危険物・化学物質等処理促進事業	12市町村	県	県	間接	(6,544,500) 0	(6,544,500) 0	<0>	(2,000,000)	(4,544,500)	<0>	<0>	<0>	6,650,000	26 ~ 29	
2	(5) - 38 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	田村市 大槻地区	県	県	直接	(39,750) 0	(39,750) 0	<0>	(16,950)	(22,800)	<0>	<0>	44,542	26 ~ 28	基金型	
3	(5) - 38 - 2 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	南相馬市 小高東部	県	県	直接	(58,000) 0	(58,000) 0	<0>	(58,000)	<0>	<0>	<0>	(58,000) 38,394	26 ~ 26		
4	(5) - 38 - 3 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	南相馬市 相双地区	県	県	直接	(54,000) 0	(54,000) 0	<0>	(50,000)	(4,000)	<0>	<0>	54,000	26 ~ 27	単年度型	
5	(5) - 38 - 4 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	南相馬市 押釜地区	県	県	直接	(133,900) 0	(133,900) 0	<0>	(81,950)	(51,950)	<0>	<0>	276,026	26 ~ 28	基金型	
6	(5) - 38 - 5 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	南相馬市 飯崎地区	県	県	直接	(302,080) 0	(302,080) 0	<0>	(101,040)	(201,040)	<0>	<0>	2,171,880	26 ~ 29	基金型	
7	(5) - 38 - 6 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(営農再開支援水利施設等保全事業)	相双地区	県	県	直接	(437,266) 0	(437,266) 0	<0>	(131,983)	(305,283)	<0>	<0>	653,291	26 ~ 29	基金型	
8	(5) - 40 - 1 -	農業基盤整備促進事業	川俣町 山木屋地区	県	県	直接	(1,470,000) 0	(1,470,000) 0	<0>	(500,000)	(970,000)	<0>	<0>	1,470,000	26 ~ 28	単年度型	
9	(5) - 38 - 7 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(水利施設整備事業(基幹水利施設整備型))	富岡町 富岡地区	県	県	直接	(29,000) 14,000	(29,000) 14,000	<0>	(19,000)	(10,000)	<0>	<0>	125,800	26 ~ 27	単年度型	
10	(3) - 21 - 1 -	地下水資源対策事業	中通り・浜通り全域	県	県	直接	(46,545) 0	(46,545) 0	<0>	(16,209)	(30,336)	<0>	<0>	46,545	26 ~ 27	単年度型	
11	(3) - 20 - 1 -	環境放射能監視資機材整備事業	伊達市、南相馬市、川俣町、楡葉町、川内村、大熊町、双葉町、葛尾村、飯館村	県	県	直接	(169,912) 0	(169,912) 0	<0>	(148,351)	(21,561)	<0>	<0>	202,273	27 ~ 27		
12	(5) - 38 - 8 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	南相馬市 鹿島西部地区	県	県	直接	(40,000) 0	(40,000) 0	<0>	(36,000)	(4,000)	<0>	<0>	40,000	26 ~ 27	単年度型	
13	(5) - 38 - 9 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	南相馬市 南屋形地区	県	県	直接	(25,000) 0	(25,000) 0	<0>	(21,000)	(4,000)	<0>	<0>	25,000	26 ~ 27	単年度型	
14	(5) - 38 - 10 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	南相馬市 矢川原地区	県	県	直接	(32,000) 0	(32,000) 0	<0>	(17,000)	(15,000)	<0>	<0>	32,000	26 ~ 27	単年度型	
15	(5) - 38 - 11 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	広野町 広野地区	県	県	直接	(43,000) 0	(43,000) 0	<0>	(27,000)	(16,000)	<0>	<0>	43,000	26 ~ 27	単年度型	
16	(3) - 22 - 1 -	生活再建・健康不安相談事業	県内	県	福島県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会	間接	(915,404) 0	(915,404) 0	<0>	(1,758)	(913,646)	<0>	<0>	2,742,696	26 ~ 29		
17	(5) - 38 - 12 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(森林管理道整備事業)	飯館村 岡部前乗線	県	県	直接	(92,000) 0	(92,000) 0	<0>	<0>	(92,000)	<0>	<0>	221,000	27 ~ 29		

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)	
							うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度				
18	(5) - 38 - 13 -	農山村地域復興基盤総合整備事業 (林道改良事業(舗装))	川内村 拝沢線	県	県	直接	(56,000) 0	(56,000) 0	<0>	<0>	(56,000) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	126,000	27 ~ 28	
19	(5) - 41 - 1 -	被災地域農業復興総合支援事業 (栽培施設等整備事業)	大熊町 大川原地区	県	大熊町	間接	(36,577) 0	(36,577) 0	<0>	<0>	(36,577) 0	<0>	<0>	<0>	1,325,160	27 ~ 27		
20	(5) - 41 - 2 -	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備事業)	川内村 宮渡地区	県	川内村	間接	(79,920) 0	(79,920) 0	<0>	<0>	(79,920) 0	<0>	<0>	<0>	79,920	27 ~ 27		
21	(3) - 21 - 2 -	音声機能付き線量計整備支援事業	対象市町村全域	県	公益社団法人 福島県視覚障 がい者福祉協 会	間接	(3,800) 0	(3,800) 0	<0>	<0>	(3,800) 0	<0>	<0>	<0>	3,800	27 ~ 27	単年度型	
22	(5) - 38 - 14 -	農山村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	田村市 永谷地区	県	県	直接	(21,700) 0	(21,700) 0	<0>	<0>	(0) 0	(21,700) 0	<0>	<0>	21,700	27 ~ 27	単年度型	
23	(5) - 38 - 15 -	農山村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	南相馬市 西真野地区	県	県	直接	(60,000) 0	(60,000) 0	<0>	<0>	(0) 0	(60,000) 0	<0>	<0>	64,000	27 ~ 28	基金型	
24	(5) - 38 - 16 -	農山村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	南相馬市 太田地区	県	県	直接	(56,000) 0	(56,000) 0	<0>	<0>	(0) 0	(56,000) 0	<0>	<0>	60,000	27 ~ 28	基金型	
25	(5) - 38 - 17 -	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業)	福島地区	県	県	直接	(203,000) 0	(203,000) 0	<0>	<0>	(0) 0	(203,000) 0	<0>	<0>	203,000	27 ~ 27	単年度型	
26	◆(1) - 12 - 1 - 1	復興祈念公園調査事業	双葉町・浪江町	県	県	直接	(30,000) 30,000	(30,000) 30,000	<0>	<0>	(30,000) 30,000	<0>	<0>	<0>	60,000	27 ~ 27	単年度型	
27	(3) - 20 - 2 -	環境放射能監視事業	伊達市、南相馬市、川俣町、楡葉町、川内村、大熊町、双葉町、葛尾村、飯館村	県	県	直接	(0) 202,273	(0) 202,273	<0>	<0>	(0) 202,273	<0>	<0>	<0>	202,273	27 ~ 27	単年度型	
28	(5) - 38 - 18 -	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	南相馬市 馬場西地区	県	県	直接	(0) 31,950	(0) 31,950	<0>	<0>	(0) 31,950	<0>	<0>	<0>	976,050	27 ~ 31	基金型	
29	(5) - 38 - 19 -	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	南相馬市 深野北地区	県	県	直接	(0) 26,950	(0) 26,950	<0>	<0>	(0) 26,950	<0>	<0>	<0>	795,050	27 ~ 31	基金型	
30	(5) - 38 - 20 -	農山村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	南相馬市 高平中部地区	県	県	直接	(0) 53,000	(0) 53,000	<0>	<0>	(0) 53,000	<0>	<0>	<0>	57,000	27 ~ 28	基金型	
31	(1) - 16 - 1 -	埋蔵文化財発掘調査事業	南相馬市	県	県	直接	(0) 24,500	(0) 24,500	<0>	<0>	(0) 24,500	<0>	<0>	<0>	24,500	27 ~ 29	基金型	
合 計							(10,979,354) 382,673	(10,979,354) 382,673	(0) 0	(3,226,241) 0	(7,753,113) 382,673	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
(うち市町村交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
(うち県交付分)							(10,979,354) 382,673	(10,979,354) 382,673	(0) 0	(3,226,241) 0	(7,753,113) 382,673	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
(うち地方公共団体の組合交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
(うち基幹事業)							(10,949,354) 352,673	(10,949,354) 352,673	(0) 0	(3,226,241) 0	(7,723,113) 352,673	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
(うち効果促進事業等)							(30,000) 30,000	(30,000) 30,000	(0) 0	(0) 0	(30,000) 30,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0				

県名	福島県	担当部局名	企画調整部避難地域復興局避難地域復興課	担当者氏名	比佐野 孝、小針 淳
市町村名		電話番号	024-521-8436	メールアドレス	hinan_hukkou@pref.fukushima.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
								平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度			
							うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額									

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

福島県 帰還環境整備事業計画 平成27年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 原子力規制委員会

平成27年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main data table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率, 交付対象事業費, 交付対象事業費のうち福島県、市町村又は地方公共団体の組合以外の者が負担する額を減じた額, うち交付金交付額, 年度間調整額, 調整後の交付金交付額, 備考.

Summary table with columns: 県名, 市町村名, 地方公共団体の組合名, 担当部局名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス.

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」...
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載2
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

福島県 帰還環境整備事業計画 平成27年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 文部科学省

平成27年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main data table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率, 交付対象事業費, 交付対象事業費のうち福島県、市町村又は地方公共団体の組合以外の者が負担する額を減じた額, うち交付金交付額, 年度間調整額, 調整後の交付金交付額, 備考.

Summary table with columns: 県名, 市町村名, 地方公共団体の組合名, 担当部局名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス.

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」...
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載2
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

福島県 帰還環境整備事業計画 平成27年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main data table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率, 交付対象事業費, 交付対象事業費のうち福島県、市町村又は地方公共団体の組合以外の者が負担する額を減じた額, うち交付金交付額, 年度間調整額, 調整後の交付金交付額, 備考.

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名, 担当部局名 (避難地域復興課), 電話番号 (024-521-8436), 担当者氏名 (比佐野 孝、小針 淳), メールアドレス (hinan_hukkou@pref.fukushima.lg.jp).

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載2
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

福島県 帰還環境整備事業計画 平成27年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

平成27年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main data table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率, 交付対象事業費, 交付対象事業費のうち福島県、市町村又は地方公共団体の組合以外の者が負担する額を減じた額, うち交付金交付額, 年度間調整額, 調整後の交付金交付額, 備考.

Summary table with columns: 県名, 市町村名, 地方公共団体の組合名, 担当部局名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス.

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」...
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載2
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。